

「新都市南北線」の開通に伴う整備効果について

小野市 地域振興部 道路河川課

1. 市の紹介

小野市は、兵庫県中南部に位置し、人口46,342人、総面積93.84km²（令和8年3月末現在）を有する田園都市です。市域の西側には県内最大河川である加古川が流れ、中国縦貫自動車道及び山陽自動車道が市域を挟むように通過しているほか、市中心部を国道175号が縦断しており、神戸・大阪方面からは高速道路利用により概ね1時間圏内に位置するなど、広域交通の利便性に優れた地域です。

このような地理的条件を背景に、本市では地域産業の集積や拠点施設の立地が進んでいます。

2. 事業概要

市内の産業活動のさらなる発展に向けて、兵庫県と小野市の共同事業として「ひょうご小野産業団地」の整備が進められ、本市においては幹線道路として「新都市南北線」を整備しました。

新都市南北線は、ひょうご小野産業団地と市の主要幹線である国道175号を接続する道路で、本路線事業は令和元年度に着手し、令和7年12月に全線供用を開始しています。

また、近接地では、兵庫県が整備を進めていた地域高規格道路「東播磨道」（加古川市～小野市、延長12.1km）が令和7年11月に全線供用を開始しています。これにより、臨海部との広域交通ネットワークの強化が進む一方で、周辺道路への交通需要の増加が見込まれる状況となりました。

そこで、本路線の整備により、国道175号及び東播磨道とのアクセス性向上を図るとともに、既存道路へ集中していた交通の分散を促進し、円滑な交通処理を担う道路ネットワークを構築しました。

3. 目的

新都市南北線の整備により、ひょうご小野産業団地へのアクセス性を向上させるとともに、集中する交通の分散による渋滞緩和を図ることを目的としています。

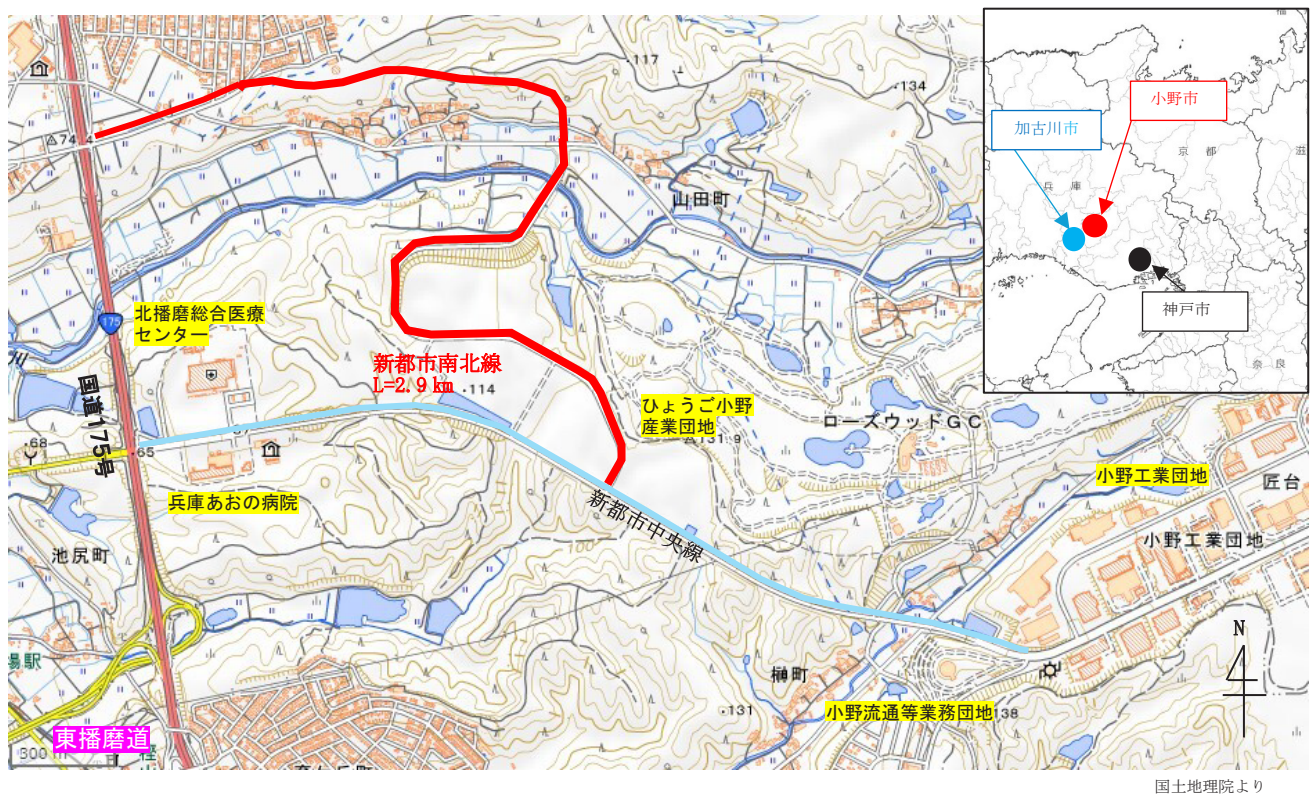
特に、ひょうご小野産業団地周辺には、ひょうご小野産業団地に加え、小野工業団地、北播磨総合医療センターなどの地域拠点施設が立地しており、交通集中が懸念されるエリアとなっています。

そのため、新都市南北線は、交通流動を分散させるとともに、道路ネットワークの強化を担う重要な路線として位置付けられています。

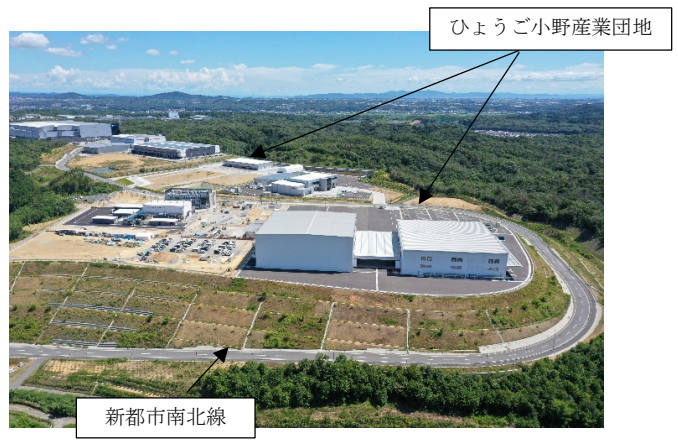
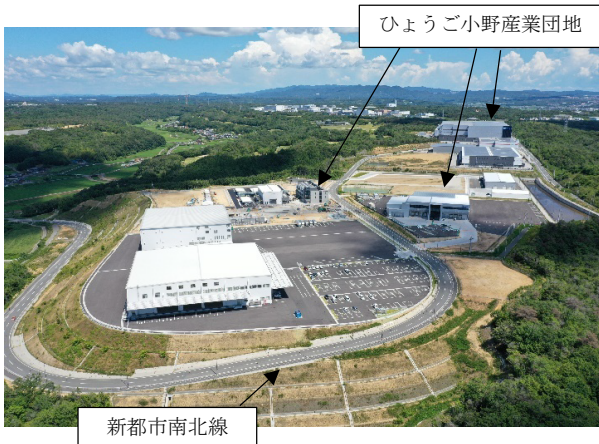
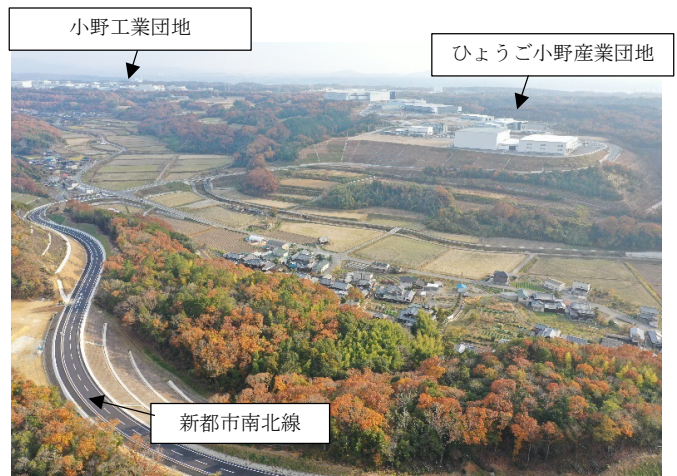
4. 事業費及び設計概要

整備延長	L=2.9km
事業期間	令和元年度～令和7年度
事業費	約23億円（社会資本整備総合交付金事業 補助率50%）
道路規格	第3種の3級 条件：地方部/市町村道/平地部/計画交通量1,500台以上4,000台未満
設計速度	V=40km/h
車道幅員	W=3.0m 第3種の3級普通道路
路肩幅員	W=0.75m 第3種の2～4級普通道路
歩道幅員	W=2.5m（片側） その他道路/横断歩道有り
標準全幅員	W=10.0m（車道3.0m×2+路肩0.75m×2+片側歩道2.5m）

○新都市南北線



○新都市南北線北工区



5. 事業効果

新都市南北線は、ひょうご小野産業団地及び周辺地域拠点施設と、国道175号や東播磨道を連絡することで、地域が抱える交通課題の解消と道路ネットワーク機能の強化に加え、周辺土地利用の活性化等に寄与しています。

(1) 産業団地整備に伴う交通課題の解消（渋滞の減少）

ひょうご小野産業団地の整備に伴い、周辺道路に交通が集中することで、将来的な渋滞の発生が懸念されていましたが、新都市南北線の整備により、国道175号と産業団地を結ぶアクセスルートが確保され、交通流動の分散が図られたことで、周辺道路における渋滞の減少に寄与しています。

(2) 企業立地の促進と産業団地の即時完売（8区画・8事業者）

新都市南北線の整備により、ひょうご小野産業団地と国道175号・東播磨道等との連絡が強化され、交通流動の分散や物流・通勤等の移動利便性が向上しています。これらの効果を背景として、産業団地のアクセス性および利用環境が一層充実し、企業の立地判断を後押ししたものと考えられます。

その結果、ひょうご小野産業団地では8区画に8事業者が立地し、産業団地は即時完売となりました。道路基盤の整備は、単なる交通機能の確保にとどまらず、企業活動の継続性と発展性を支えるとともに、地域産業の展開に資する基盤として機能しています。

(3) 地域経済・物流の安定化に向けた波及効果

新都市南北線の整備により、産業団地と幹線道路との接続が強化されることで、物流及び企業活動の効率化が進むとともに、従業員の通勤等の移動利便性が向上しています。これらの利便性向上は、企業活動の継続性及び発展性に資するものと考えられ、周辺地域における土地利用や開発需要の創出につながることを期待されています。



6. おわりに

今後、人口減少や少子高齢化の進行、情報通信技術の高度化、社会経済活動の変化など、本市を取り巻く環境は大きく変化していくことが予測されます。

このような社会情勢の変化に対応するためには、道路整備においても単なる交通機能の確保にとどまらず、産業振興、防災、医療、まちづくりなど、多様な分野と連携しながら新たな価値を創出していく役割が求められます。

本市においても、新都市南北線をはじめとする道路整備を通じて、広域交流の促進、企業立地による雇用創出、医療・防災機能の強化などを図り、持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。